土地売買等届出書

記

京都府	5411車	様
宋 有13 /1	11 XII 111	/hdz

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	令和○年○月○日						
市町村名	○○市 ○○市						
区 分	所 地·貸·信·他 単 団						
受付日・受理番号							
処理日・処理番号							

内次に関する東面		

1. 契約円谷に関	引ゅる争坦													
契約年月日	令和○年○)月〇日	契約の	種類	☑ 所有権		地上権 その他[□ 賃借権	□ 信託受益権	雀 〕 〕) の ☑ ネ	移転(□設	定)
	届出人であ	る権利取得者	・(譲受人)						契約の相手方	(譲渡人	.)			
氏名(法人名)	% 1	共有者 外	△ 名		国籍等※2		氏名(法	人名)※1			共有者	外	Δ	名
△△株式会社							株式会社	ŁΔΔ						
(法人の場合の代表	表者名) 代表取締役			00			(法人の場合の代表者名) 代表取締役 △△ △△							
区分 口個	人 🗹 法人						区 分	□ 個人	☑ 法人					
譲受人住所※4					住者又は	※ 3	譲渡人住	Ε所※4						
₹ 000-0000				一特	別永住者	% 3	₹ 000-	-0000						
					業種									
△△県△△市△	77日〇八月〇			☑ 不	動産業		△△県2		10町目0					
				□建	設業									
	00-000-000			□ 金i	融保険業		※1 法人	の場合は、法。	人名及び代表者名	を記載				
担当部署、担当	者名等(法人、代理又	(は仲介の場合の)	み記載)	□ 製:	造業		※2 法人	の場合は、その	り設立に当たって準	単拠した法・	令を制定し	た国を	記載	
総務課 △△	$\triangle \triangle$			□商	業		※3 日本	国籍以外で「カ	k住者又は特別永信	主者」に該	当する場合	}(個人	こ限る)
				□ 運	輸業		※4 住所	が海外の場合	は国内の連絡先を	別紙で提出	出			
電話番号 〇(00-000-000	00		□ ~	の他	,								
メールアドレス 🔼	$\triangle \triangle \triangle$	$\triangle . \triangle \triangle$		Į		J	J							

9 土地に関する車項

	世に関する事項	₩目	#n 64 1#	権利の移転等	共有持分	L. L. free on where	Int. Ab Street
	所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (m²)	権利の移転等 の態様 ※5	割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
(Ī)		宅地	4,000.00	所有権売買		8,000,000	
Œ		宅地	4,000.00				
2		宅地	4,000.00 所有権売買		8,000,000		
۷		宅地	4,000.00	用有相的具		8,000,000	
3							
•							
(4)							
(5)							
				_			
	合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計
	百計 4 車 (上記を召び油出に係る土地の総書数)		8,000.00			16,000,000	

- 注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること 注) 契約者の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載 (その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載) 注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載
- ※5 所有権売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.十地の利用目的等に関する事項

4.土地に存する工作物等に関する事項

種類・概要・規模・使用年数等

有無

3.工地沙州川日町寺代院	リノンナンス		
単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、	、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☑ 単独の届出	☑ 市街化区域	中高層共同住宅1棟 延べ面積6,000㎡	
□ 一団の土地(新規)	□ 非線引きの都市計画区域	予定戸数 65戸(一戸平均 87㎡)	
□ 一団の土地(継続)	用途地域 (近隣商業地域)	付帯施設 児童公園	
→ 前回の届出年月日	□ 市街化調整区域		
	□ 都市計画区域外		
現在の土地	他利用の状況		
住宅地		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		8,000.00 m²	☑ 都市計画法 □ 農地法 □ 森林法 □ その他
		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(手続状況等)
利用現況の変更 🗹 有	- 二無	m²	開発許可担当部局と協議中
344 - 1 - Closer	the second section of the second section is	SHOP IN THE A TOTAL PROPERTY OF THE	

工作物等の解体予定

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

✓ 有		✓ 予定あり □ 予定なし
□ 無	店舗併用住宅(木造2階、100㎡、築5年)	費用負担者 (△△株式会社)
土地の村	権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の対価の額(税込み)
✓ 所有権□ 権利移	□ 賃借権 □ 信託受益権転なし □ その他	1,000,000 円
5.その他	参考となるべき事項	
l		

地方公共	:田休	(由田	뭶